

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トラスト・テック

コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木憲一

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、個人投資家向け)

TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	7,851	21.1	263	26.6	271	22.1	134	△15.0
23年6月期第2四半期	6,482	16.3	207	73.4	222	26.9	158	151.3

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 135百万円 (△14.5%) 23年6月期第2四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年6月期第2四半期	1,419.65	1,419.08
23年6月期第2四半期	1,670.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	4,942	3,069	62.1
23年6月期	5,077	3,199	63.0

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 3,069百万円 23年6月期 3,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年6月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00
24年6月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00
24年6月期(予想)	—	—	—	2,800.00	2,800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,000	17.8	690	55.8	700	44.0	380	△11.0	3,996.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	95,090 株	23年6月期	95,090 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	— 株	23年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	95,090 株	23年6月期2Q	95,040 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しがあったものの、円高の長期化、欧州債務問題、タイにおける洪水、国内の電力供給の制約による影響など様々な要因により、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループにおいては、顧客企業からの受注と人材の確保が順調に推移したため、売上高、営業利益及び経常利益は前年同期を上回りましたが、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス参加企業との和解金150百万円を特別損失に計上したことで、四半期純利益は前年同期を下回ることになりました。

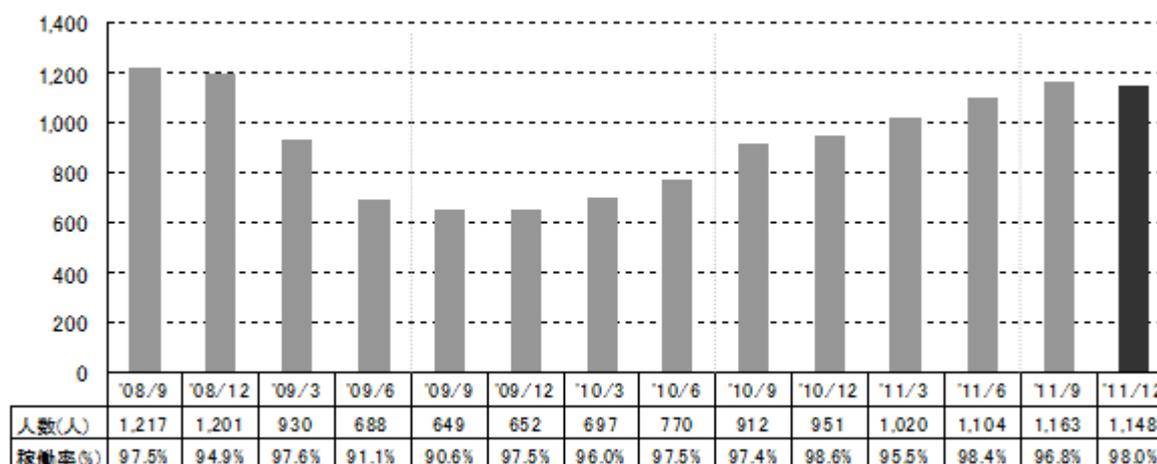
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,851百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は263百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は271百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益は134百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第2四半期連結累計期間においては、主に自動車関連企業からの人材需要に応えた結果、平成23年7月から平成23年11月にかけて順調に社員数は増加いたしました。平成23年12月において契約終了が通常より多く発生したため、平成23年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、高い稼働率を維持しておりますが、平成24年6月期第1四半期連結会計年度末（平成23年9月末）の1,163名から15名減少し、1,148名（前期末比44名増）となりました。

■ 技術者派遣・請負・委託事業の技術社員数の推移



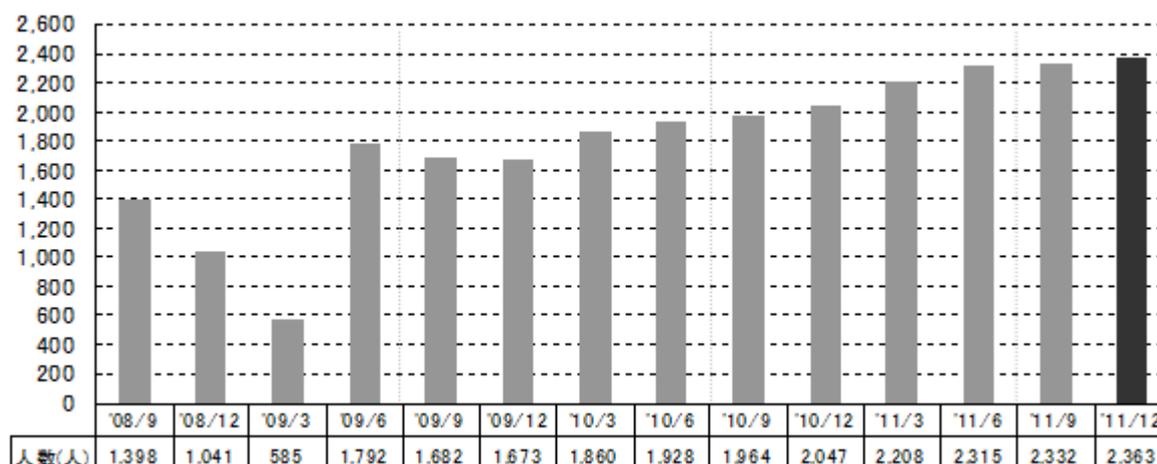
※ 人数：月末技術者数 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,482百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は181百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(製造請負・受託・派遣事業：株式会社T T M、株式会社テクノアシスト)

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第2四半期連結累計期間においては、自動車や住宅建材関連企業からの業務の受注により増員となり、平成23年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、平成24年6月期第1四半期連結会計年度末（平成23年9月末）の2,332名から31名増加し、2,363名（前期末比48名増）となりました。

■ 製造請負・受託・派遣事業の技能社員数の推移



※ 人数：月末技能労働者数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

※ (株)T T M（'09/3子会社化）で、'09/4～6の間に1,520名の増員となっております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,337百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社)

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、当社グループの障がい者雇用率の維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は15百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比189.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック)

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は高い水準を維持いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は27百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,844百万円（前連結会計年度末は4,020百万円）となり、176百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少295百万円、受取手形及び

売掛金の増加110百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,097百万円(前連結会計年度末は1,056百万円)となり40百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェアの増加43百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,942百万円(前連結会計年度末は5,077百万円)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,845百万円(前連結会計年度末は1,847百万円)となり、1百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の増加139百万円、未払消費税等の減少163百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は27百万円(前連結会計年度末は29百万円)となり、2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,872百万円(前連結会計年度末は1,877百万円)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,069百万円(前連結会計年度末は3,199百万円)となり、130百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加134百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、1,331百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、49百万円(前年同四半期は230百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益121百万円、法人税等の還付額71百万円であります。支出の主な要因は、未払消費税等の減少163百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、77百万円(前年同四半期は43百万円の使用)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、敷金及び保証金の増加12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、268百万円(前年同四半期は192百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額265百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期通期の連結業績予想につきまして、平成24年1月20日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、売上高は16,000百万円（前年比17.8%増）、営業利益は690百万円（前年比55.8%増）、経常利益は700百万円（前年比44.0%増）、当期純利益は380百万円（前年比11.0%減）に修正いたしました。

なお、これに伴う配当金の変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しています。

なお、これによる前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,916	1,331,071
受取手形及び売掛金	2,005,834	2,116,346
その他	387,676	396,958
流動資産合計	4,020,427	3,844,377
固定資産		
有形固定資産	179,783	188,955
無形固定資産		
のれん	113,407	94,695
その他	23,357	66,585
無形固定資産合計	136,765	161,281
投資その他の資産		
投資不動産	605,360	601,517
その他	134,879	146,033
投資その他の資産合計	740,239	747,550
固定資産合計	1,056,788	1,097,787
資産合計	5,077,216	4,942,164
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,239,350	1,178,674
未払法人税等	20,003	66,527
未払消費税等	307,156	143,307
賞与引当金	133,447	135,829
その他	147,418	321,240
流動負債合計	1,847,377	1,845,580
固定負債		
退職給付引当金	5,908	5,833
その他	24,036	21,177
固定負債合計	29,945	27,011
負債合計	1,877,322	1,872,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,475,290
資本剰余金	632,775	632,775
利益剰余金	1,091,077	959,819
株主資本合計	3,199,143	3,067,885
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	1,687
その他の包括利益累計額合計	750	1,687
純資産合計	3,199,893	3,069,573
負債純資産合計	5,077,216	4,942,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,482,487	7,851,271
売上原価	5,210,239	6,290,617
売上総利益	1,272,247	1,560,653
販売費及び一般管理費	1,064,367	1,297,572
営業利益	207,880	263,081
営業外収益		
受取利息	314	163
助成金収入	11,202	7,237
その他	6,708	3,249
営業外収益合計	18,225	10,650
営業外費用		
支払利息	999	380
為替差損	2,663	1,180
その他	11	571
営業外費用合計	3,673	2,131
経常利益	222,431	271,599
特別損失		
和解金	—	150,000
固定資産除却損	30,049	58
特別損失合計	30,049	150,058
税金等調整前四半期純利益	192,382	121,541
法人税、住民税及び事業税	17,930	52,179
法人税等調整額	15,646	△65,632
法人税等合計	33,577	△13,453
少数株主損益調整前四半期純利益	158,805	134,994
四半期純利益	158,805	134,994

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,805	134,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	226	937
その他の包括利益合計	226	937
四半期包括利益	159,031	135,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,031	135,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,382	121,541
減価償却費	16,639	16,375
のれん償却額	23,711	18,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,937	2,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	△75
受取利息及び受取配当金	△314	△163
支払利息	999	380
和解金	—	150,000
固定資産除却損	30,049	58
売上債権の増減額(△は増加)	△195,967	△110,520
未払金の増減額(△は減少)	△6,722	△11,014
未払費用の増減額(△は減少)	72,624	△60,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,566	△163,849
その他	151,816	27,501
小計	382,788	△9,346
利息及び配当金の受取額	314	163
利息の支払額	△999	△380
法人税等の支払額	△152,924	△12,393
法人税等の還付額	896	71,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,074	49,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,106	△17,525
有形固定資産の除却による支出	△29,906	—
無形固定資産の取得による支出	△6,536	△47,471
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	840	170
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	773	△12,598
その他	△2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,935	△77,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,858	△2,858
配当金の支払額	△189,341	△265,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,200	△268,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△942	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,002	△295,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,391	1,626,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,389	1,331,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,718,960	3,731,578	4,688	27,259	6,482,487	—	6,482,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,699	480	11,179	△11,179	—
計	2,718,960	3,731,578	15,388	27,739	6,493,667	△11,179	6,482,487
セグメント利益	120,631	91,186	2,040	8,573	222,431	—	222,431

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,482,738	4,337,721	4,740	26,070	7,851,271	—	7,851,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,243	1,200	12,443	△12,443	—
計	3,482,738	4,337,721	15,984	27,270	7,863,715	△12,443	7,851,271
セグメント利益	181,522	76,897	5,900	7,279	271,599	—	271,599

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。